

様式第2号（第5条関係）

平成27年3月30日

出張報告書

栗山町議会議長 鶴川和彦様

栗山町議会議員

土井道子



このたび、下記のとおり出張いたしましたので報告します。

記

- 1 期 日 平成27年 3月28日（1日間）
- 2 旅行先 東京都
- 3 目 的 「地域包括ケア特別講座」研修のため
- 4 関係書類 別紙の通り



研修会	地方議員研究会セミナー資料 地域包括支援特別講座 講師 かながわ福祉サービス振興会 理事長 瀬戸 恒彦 氏
日 時	平成27年3月28日(土) 午後1時30分
研修会場	東京都港区京橋1丁目 アットビジネスセンター
講座内容	講義に入る前に、講師から5分の制限時間内でなぜ議員になったのか、これから議員として何をしたいのかを講義資料の余白に記入するよう指示された。その後数人の議員が自己紹介と居住自治体の特徴を発言した。ちなみに自分は2番目に指摘され、北海道から来たと紹介したら一瞬驚いた様子があったが、続いて根室市や北九州の議員も発言して全国各地から東京まで、研修に足を運んでいることが参加してわかった。 地域福祉政策（実践編） 地域包括ケアシステム構築へ向けた取り組み事例から 鳥取県南部町 鳥取型地域生活支援システムモデル事業 地域コミュニティホーム 地域概要 平成16年10月1日、西伯町と会見町が合併して誕生した。 町の南側に平地・丘陵地が広がり、水田地帯と町の特産物である柿・梨・いちじくなどの樹園地が形成されている。 ●人口 11,568人 ●高齢化率 65才以上 31.05% 75才以上 17.57% 背景 ■独居高齢者等の増加 ■介護サービスを利用すると地域のつながりが希薄化 ■年金受給額が低い 高齢者、障がい者などが、地域住民とのつながりのなかで、可能な限り地域で暮らせる住まいをモデル事業として、平成24～26年の3ヵ年で取り組んだ。 取り組みのポイント ・低所得高齢者等の住まいの確保、地域交流・共同生活による安心感 ・既存重野活用による事業費の効率化 ・地域住民による生活支援 ・外部の医療機関、介護サービス事業所との連携

	財源、 地域住民の取組にあったモデル事業を南部町がマッチング 補助率 市町村 3 / 1 県 3 / 2 補助対象 施設改修費 10,000千円 運営費 2,000千円 家賃収入 5～6万円（予定） これは町おこしの発想が必要である。 取組の効果 ・ 空き家を借り受け回収することで人件費、家賃を抑え低所得者にも利用しやすい料金設定ができたため、年金暮らしの方にも利用しやすい。 ・ 地域交流スペースを設け、共同生活をすることで、これまで独居で会った人も安心感が得られる。 ・ LSA(ライフサポートアドバイザー)によるコーディネートで必要に応じて医療や介護サービスや配食・見守りなどの生活支援が提供できる 今後の展望 利用者は自分の家の延長として利用できることで、将来的にも住まいとして活用できる。 面的な整備に向けて、住民ボランティアや空き家の確保が重要であり、また希望者への普及啓発が課題となる。
感想	栗山町では、公営住宅などの建て替えて、今まで住み慣れた地域や人のつながりが希薄になることや新築家賃の増額が、高齢者にとって重い負担になっている現状がある。 地域に残されている空き家の活用を図り、高齢者や若者世代がコミュニケーションを図れるような住環境・都市環境のコーディネーターを配置することで、まちの活性化が推進され、住む人が心豊かに暮らせる街になるよう取り組みたいと思った。